

日本と東アジア諸国間の経済的相互依存性に関する研究

朱 星 煥 (韓国・建国大学)

金 昌 男 (韓国・東亜大学)

現実世界において、経済現象と政治現象は相互に密接につながっており、とくに国家間の関係において交易による経済的相互依存性が国家間の政治関係に大きな影響を与えていることは、周知の事実である。しかし、学問の分野においては、経済現象と政治現象が学問の発展とともに相互独立的なものであるとの仮定の下に、それぞれ分離された形で研究されている。したがって、国際政治と経済的相互依存性は、国際関係という共同の研究目的をもっているものの、それぞれ異なった設問に焦点を合わせてきた。とくに経済学においては、国際的な政治的事案を本質的に「一時的であり、非反復的なもの」と考え、長期的な市場経済的要素に比べてこうした事案を無視しても構わないと仮定している (Summary, 1989: 179)。

また、国際関係理論では、国家間関係は安全保障や軍事的要素によって決定されるものとみている。しかし最近になって、国際関係理論においても、経済的な相互依存性が部分的にはあるが、国際政治現象にいかなる影響を与えるかを予測し、特に冷戦の終息以降、交易を通じた経済的相

互依存性が国際的紛争や葛藤にいかなる影響を与えているかという疑問が提起されるようになってきている。

こうした主題と関連してみた時、北東アジア地域国家間の経済的相互依存性がこの地域間の紛争や葛藤に影響を与えるのか、そして影響を与えるとすれば、どのような影響を与えるのかという問題が重要な研究対象となる。例をあげれば、現実的に韓・中・日間の交易はこの地域において平和の定着に向けたひとつの重要な手段であるという点で、経済の領域を超え、政治的な領域と密接につながっているということが出来る。したがって、本研究においては、現在までの日本と北東アジア地域国家間の交易を軸に、これらの国家間の経済的相互依存性を分析し、こうした分析を根拠として、今後の北東アジア地域の平和のために地域国家間の交易がいかなる方向で展開するのが望ましいのかについて探ることとする。

(原文は韓国語であり、大会実行委員会において仮翻訳した)

COMMENT

(意義)

従来の研究は、経済現象と政治現象を分離して説明する傾向が存在していた。本報告は、経済的相互依存性と地域間の政治問題を連関して総合的に考察すべきことを強調する。そしてその作業とし

川 本 忠 雄 (下関市立大学)

て、まず、経済的相互依存性と国家間紛争に関するこれまでの諸理論の詳しいサーベイを行っている。続いて、経済的相互依存性を、顕著性 (Salience) と対称性 (Symmetry) の二つの独自の分析ツールを使って、その相関の下に、日本と

北東アジア（中・韓・北朝鮮）の間の貿易統計の実証分析を実施している。

そして注目に値する結論を導く。日中の経済関係は急速に緊密な協力関係へと進んでいるのに対して、日韓経済関係は、変動を繰り返しつつ、一定の水準を維持している。その結果として、日本と北東アジアの経済連関の強さは、韓国から中国へとシフトしつつある、としている。

（今後の課題）

- ① 貿易の観点からのみみれば、上記の結論は認めることができる。しかし、総合的な経済の相互依存性からみると、現時点では、日中関係よ

りも日韓関係の方が緊密度が高くはないか（例えば、早期のFTA締結の可能性は、日韓の側にある）。従って、もっと多くの要素を加えて、総合的に現実の相互依存性を考察する必要がある。つまり、貿易以外に、海外投資、技術移転、労働力移動などを考察対象にする必要がある。

- ② 相互依存性と紛争に関する理論の重要な研究課題の一つは、国家間の経済関係を非経済的關係、特に政治関係といかに連結するかという問題である。この点の研究手法の提示が次なる課題となろう。

北京市における商品住宅の特徴と問題点

— 内装改修工事を中心に —

櫛 谷 圭 司（新潟大学）

鈴 木 伸 幸（新潟大学大学院生）

■ 背景と目的

中国の都市部では、1990年代後半の住宅制度改革により、住宅開発企業が多様な商品住宅（分譲マンション）を建設、販売するようになり、最近では質の向上が課題となっている。本研究では、こうした変革期における商品住宅の特徴や問題点、今後の課題を明らかにすることを目的として、北京市の商品住宅を例に調査、分析を行った。

本研究で特に注目したのは内装工事である。中国の商品住宅は、半完成状態で販売され、購入者が好みと予算に応じて内装工事を行うケースが多い。その実例の分析を通して、購入者のニーズを考察した。

■ 研究方法

- ① 1990年代および2001～02年に販売された商品住宅の平面プラン719例の集計結果と、前回大会で報告した住宅実態調査アンケート（105世帯）の分析結果から、最近の商品住宅の特徴と購入者のニーズを確認した。
- ② 2002年9月～2003年2月に、清華大学建築学院の協力により、内装工事5例の実態調査を行い、①の結果を検証した。

■ 平面プランの変化にみる最近の傾向

住戸タイプの多様化と室内面積の増加が顕著で、特にリビング・ダイニングは10年間で平均面積が倍増し、それらをL字型などに配置する例が